

研究ノート

日本における次世代の育成支援 —K2 インターナショナルグループの取り組み—

善 積 京 子

Supporting the development of the next generation in Japan:

Efforts of K2 International Group

Kyoko YOSHIZUM

要 約

日本の次世代育成支援の特徴は、①子ども・若者のニーズを個人レベルで捉えるターゲット志向が強い、②自立の経済的側面に重点が置かれ就労支援が中心、③文化への接近を家庭に委ねていること。一方、欧州の特徴は①ユニバーサルの支援、②社会的排除からの回復の取り組み、③ユース・ワークの制度化で、社会環境整備や社会教育に重点を置く。

K2 インターナショナルグループでは、本人を取り巻く家族・環境を含めた生活支援が重要という認識のもと、①働く場の創出、②住まいの提供、③地域コミュニティーづくり、④家族支援等に力を入れ、「ユニバーサル」「ユースワーク」「社会教育的方法」から活動を実践。K2 の活動拠点の横浜市では、意欲的に施策が展開され、自立支援では「青少年相談センター」を中心に、「地域ユースプラザ」と「地域若者サポートステーション」が有機的に連携するという独自な方式を採用。健全育成部門では各区に「青少年の地域活動拠点」設置という独自事業を展開するが、予算的理由により増設は進んでいない。

日本でも今後、青少年へのユニバーサルな支援、ユースワーク事業に力を注ぐことが可能になるように、健全育成部門にもっと予算措置を講じていくべきである。

キーワード：次世代育成支援、K2 インターナショナルグループ、NPO 法人のコロンブスアカデミー、横浜市こども青少年局青少年育成課、家族支援、ユニバーサルの支援、ユースワーク

はじめに

私の属する「次世代育成支援／ワーク・ファミリー・バランス国際比較研究会」では、子ども・若者の生活の質が保障され、生き方の選択肢が享受できる社会を実現するために、国・地域レベルでどのような取り組みを行うことが有効であるか、また、次世代を担う家族への支援、地域の多世代連携のあり方を探ることを研究課題とし、文部科学省の科学研究費助成⁽¹⁾を受ける。研究の第1段階として、日本における次世代育成・支援施策に関する取り組み・実践状況の把握のために、先進的な取り組みを行う NPO 団体や地方自治体を調査することにした。そこで私たちが調査対象に選んだのが、K2 インターナショナルグループおよび横浜市こども青少年局青少年育成課である。

2022 年 7 月 1 日に、K2 インターナショナルグループの代表を務める金森克雄氏に Zoom によるオンライン講演をしてもらった。8 月 25 日には、研究会メンバーが横浜に集合し、K2 インターナショナルグループ活動を視察するとともに、横浜市庁舎会議室において青少年育成課の梶原敦課長と岡田香澄氏および青少年相談センターの橋本恵美子副所長にヒアリングを行った。本稿は、その調査研究の結果をまとめたものである。

1. K2 インターナショナルグループの沿革

1-1 K2 インターナショナルグループの歩み

活動開始のきっかけ：ヨット会社での取り組み

K2 インターナショナルグループ（以下、「K2」と略称）の代表を務める金森克雄氏が 30 数年前に活動を始めたきっかけは、彼が当時勤めていたヨット会社・テクノランドでのインターナショナルコロンブスアカデミー事業の発足であった。

その頃はバブル全盛期で、「社会貢献しよう、将来のヨットの人口を増やそうよ」という考え方が社内に出てきた。その時、『クジラと泳いだ子どもたち－「白鯨クラブ」の冒険旅行』（グザヴィエ・ロワ著）を読み、金森氏らは感化された。それは、学校教育になじめないフランスの子どもたちがヨットに乗り、リーダーの指導のもとで大西洋横断の旅に出て、悪戦苦闘しながらハイチの北方のシルヴァー・バンクにたどり着き、そこでザトウクジラと触れあい、強くたくましく成長していくという物語である。「これをやろうぜ」みたいな形になり、ヨット航海の事業を立ち上げ、金森氏はその責任者になった。

その頃は、ひきこもりはほとんど話題になっていなかったが、不登校の子どもたちを対象にして、その子たちを連れて行くところからスタートした。児童精神科医の河合洋氏に顧問になってもらい、河合氏がレギュラーのラジオ番組で呼びかけてもらった。そうすると、高額のプログ

ラムだったにもかかわらず、多くの応募があった。最終的には、金森氏が責任者となって、20人の不登校の子どもたちとミクロネシアでヨット航海し、そこで数カ月間のジャングル暮らしをした。子どもたちが元気になり、親たちがその姿を見て、この活動を続けてほしいと願う。

結局、帰国してしばらくすると子どもたちは「元のもくあみ」の状態になっていく。だったら、横浜で共同生活を開始して、そういう子どもたちと一緒に暮らそうということになった。一方、会社は採算が合わないとさっさとこの事業を中止した。こうした流れの中で、金森氏は会社から独立し、1989年に任意団体インターナショナルコロンブスアカデミー（ICA）を設立し、共同生活寮や相談事業を開始する。1990年には、働く場づくりとしてお好み焼きころんぶす根岸本店や移動式こ焼き屋の営業を開始する。

団体の自立性、持続・継続・SDGsを考え、1996年には任意団体であったインターナショナルコロンブスアカデミー（ICA）を株式会社コロンブスイングリッシュアカデミーに変更する。さらにNPO法が施行された2000年に、当時の生徒の親たちが中心となって、NPO法人コロンブスアカデミーを設立する。

ニュージーランドでの活動

一方、金森氏には、ヨット航海は子どもたちにとって最高の経験だという思いが強くあり、1991年からコロンブス大航海を始め、その後も船を借りてヨット航海を続けていた。当時、ニュージーランドの物価は非常に安く、日本で1カ月ほどアルバイトすると、ニュージーランドで半年ぐらい暮らせた。そこで活動の拠点をニュージーランドに移し、1994年にK2 International NZ Ltd.（New Zealand 法人）を設立し、不登校の子どもたちと生活を始めた。金森氏はその後の経過を次のように語る。

子どもたちは、6カ月ほどしたらやることがなくなる。ある時、突然に現地の学校に行き



写真1 K2 インターナショナルグループ代表
金森克雄氏を囲んで



写真2 認定 NPO コロンブスアカデミー理事長
渡辺克美氏を囲んで

たいと言いだした子がいた。現地の学校の先生に、「こういう境遇の子なんだけども受け入れてくれないか」と交渉したら、「ウエルカムだ」と言ってくれた。その子が高校に行き出すと、あれよあれよと言う間に、他の子もみんな現地の中学校や高校に行くようになった。

普段子どもたちは学校へ行っていたが、1年に1回はヨット航海やミュージカルを行ない、さらに、たこ焼きの屋台やお好み焼きのレストランを出したりした。

ニュージーランドでの事件が K2 活動の大転換となる

ところが2003年に起きた事件によって、K2の活動は大きな節目をむかえる事になる。その当時はK2の絶頂期で、日本から50人から70人の高校生・中学生が集まって現地の学校に行きながら、共同生活を送っていた。金森氏が不在だった時に、子どもたち同士の話し合いの最中に、激高した子が他の子をぶっ飛ばし、亡くなる事態が起こった。その現場にいた9人の子どもたちが被告として捕らえられてしまった。最終的には、4人が過失致死罪で刑に服することになった。

その当時は非常に騒がれ、海外での活動が一時停止になり、20回続いていたコロンブス大航海も中止になった（今でも、ネットなどで誹謗中傷されることがあるとのこと）。その後も、9人の子たちをサポートするために、金森氏らはずっと活動し続ける。裁判闘争している間日本に帰れなかった子どもたちのために、2004年にはK2 International (AUST) Pty.Ltd. (Australia 法人) を設立し、面倒みる体制をオーストラリアで作った。一方、2003年にコロンブスイングリッシュアカデミーはK2 インターナショナルジャパンに社名変更し、横浜での活動に力を入れる。現在その子たちは、K2で働いたり、この近くに住んだりして、今もつながっている。また子を亡くした親とも連絡をとっている。

K2 活動の広がり

K2が活動を始めた90年代前半は、ひきこもりに関して、学校に行かないことを見守るような姿勢や学校には通えなくても生き生きとしていれば良いという考えが主流で、フリースペースやフリースクールが各地で発足した。ただ、そうした居場所に通えない・利用できない家族があり、90年代後半には支援者による訪問支援や家族の機能改善・社会復帰を目指す治療的支援が行われるようになった。2000年代には親の会が各所で発足し、支援者が積極的に情報提供や当事者同士の交流サポートを行い、家族や本人が社会から孤立しないように支援する動きが活発になっていく。この頃、ニートという言葉が流行し、ひきこもり・不登校が社会問題として注目され、公的支援がされていく。2000年代後半には行政主導の就労を重視した「若者サポートステーション」が全国に広がる。2010年代に入ると、発達障害・ADHD・アスペルガーに対する認知度の高まりとともに、その公的支援として地域支援センターが各地に開設された。働くことがすぐには難しい若者に向けた精神保健福祉対策の窓口も開かれていった。

K2 事務局の金伽耶氏は、こうした「ひきこもり」の公的な若者支援の変遷とともに、K2 の活動も広がっていったと解説する。K2 がこれまで主に支援してきたのは、仕事や学校に行けずに、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに自宅にひきこもっている状態の若者たちで、共同生活寮や働く場の確保を主に行ってきたが、2007 年に「障害をもつ若者の段階的自立支援」に焦点をあてて、より専門的で充実した内容の支援体制を整えるために NPO 法人ヒューマンフェローシップを設立する。

一方、認定 NPO 法人コロンブスアカデミーでは、不登校・ひきこもり・家庭内暴力・ニートなどさまざまな生きづらさを抱える若者が自分らしく生き生きと暮らせる環境作りに取り組み、2008 年に横浜市の補助事業の「よこはま南部ユースプラザ」事業を開始する。また、同年に親と子のつどいの広場「子育てスポットくすくす」の子育て支援、2009 年に「ぼによぼによ学童クラブ」の学童保育事業を開始する。

なお K2 では、問題を抱える子の親による支援活動も活発に行われ、2011 年には K2 の活動を支えるための「一般財団法人：若者自立就労支援協会」、若者の自立就労支援に特化した総合コンサルティング会社「K2 ドリームプロジェクト」が設立される。さらに 2015 年には、起業支援のために設備などのリース業を営む「株式会社 K2 ファミリー」も設立されている。

表 1 K2 インターナショナルグループの社歴

1988 年	株式会社テクノランド教育部門インターナショナルコロンブスアカデミー発足
1989 年	任意団体インターナショナルコロンブスアカデミー（ICA）設立
1994 年	K2 International NZ Ltd.（New Zealand 法人）設立
1996 年	株式会社コロンブスイングリッシュアカデミーを設立
2000 年	NPO 法人コロンブスアカデミーを設立（神奈川県から認証）
2003 年	株式会社コロンブスイングリッシュアカデミーから、K2 インターナショナルジャパンに社名変更
2004 年	K2 International（AUST）Pty.Ltd.（Australia 法人）設立
2006 年	有限会社 K2 フードサービス設立
2007 年	NPO 法人ヒューマンフェローシップを設立（神奈川県から認証）
2011 年	有限会社 K2 フードサービスから、株式会社 K2 ドリームプロジェクトに社名変更 一般財団法人若者自立就労支援協会を設立
2012 年	Social Enterprise K2 International KOREA Co.,Ltd.（韓国法人）設立 横浜市が法人コロンブスアカデミーを指定 NPO にする
2013 年	神奈川県が NPO 法人コロンブスアカデミーを認定 NPO に
2015 年	株式会社 K2 ファミリーを設立

1-2 K2 インターナショナルグループの組織

K2 には、図 1 のように、株式会社 K2 インターナショナルジャパン、認定 NPO 法人コロンブスアカデミー、特定非営利活動・NPO 法人ヒューマンフェローシップを中心に、一般財団法人の若者自立就労支援協会、株式会社 K2 ドリームプロジェクトや K2 ファミリーなどあり、海外

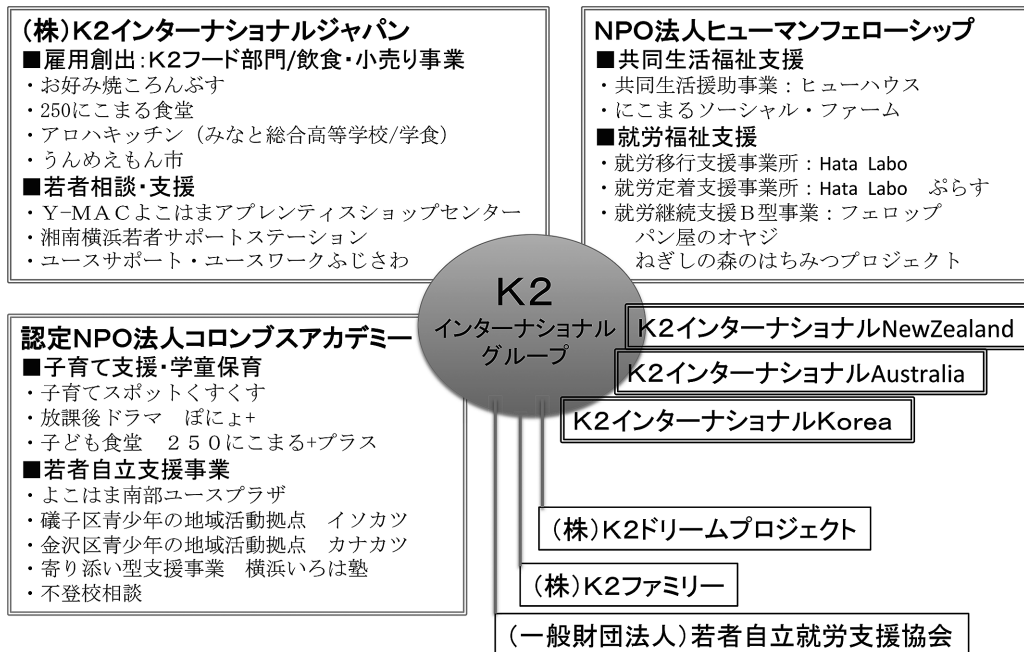


図1 K2 インターナショナルグループの組織概略

のニュージーランド・オーストラリア・韓国にも現地法人が存在する。

必要に応じて事業を拡大

金森氏は、「始めから計画があって、事業を広めていったのではない。この子を元気にしたい、この子の生活を守ろうとして、必要に応じて活動を広げていった。活動の目的に合わせた法人格を取得していき、その結果、今の組織図になった」と述べている。

たとえば NPO 法人コロンブスアカデミーは、子育て、子どもから青年期までの途切れのない支援という理念のもので事業を展開しているが、これは現在 K2 ビルの事務所で働いているスタッフの提言から始まる。彼女はニュージーランドで K2 のボランティアスタッフだったが、結婚・出産後に日本に戻ってきて、1人で子育てする苦労を経験して、子育て広場をつくりたいと思った。「ないものは自分たちで作りましょう」となって、彼女が中心となって、磯子区の「親と子の集いの広場」事業として「子育てスポットくすくす」を作った。さらに、小学生になる子どもが出てきて、「学童保育も必要」というので「ぼによ」ができる。ちょうどその時、学童保育で働いていた元生徒の子がいたが、その学童保育が廃止になり、その子の働く場の確保という意味もあった。

一方、NPO 法人ヒューマンフェローシップは、見えづらい発達特性や障害特性をもつ若者たちに特化した働きが必要であると認識され、公的な福祉事業を受ける際の受け皿として設立され

た。K2 発足以来これまで、不登校やひきこもりをはじめ、生きづらさを抱えた若者たちの支援の活動を続けてきたが、明らかに一過性ではない課題を抱える子が現れて、その子のために「終(つい)の住か」となるグループホームを作ろうとなったのが発端である。グループホームは障害福祉の領域で設立にはいろいろな条件があり、福祉法人組織を作ることになった。社会と緩やかにつながっていくことが大切という考えのもと、その組織には人との「つながり」を意味する「ヒューマンフェローシップ」という名称が付けられた。

有機的につながっている組織

このように、K2 につながっている若者のために何が必要か、何ができるのかを考えていった結果、K2 の組織は拡大していく。金森氏は「いろんな活動現場・事業があるんだけど、関係ない人が勝手にしているのではない。みんな元は生徒であったり、ボランティアだったり、生徒の奥さんや旦那さんであったりみたいな、共同体的な中で全部が行われている。一緒にヨットに乗ってニュージーランドで共同生活をした子たちも、40 代・50 代になって各現場の責任者となって K2 全体を支えている」と言う。

コロンブスアカデミーの理事長渡辺克美氏も、「外部との対応で必要とされる受け皿を整えていくために法人格のいろんな組織が作られた。事業はどんどん広がり、どんどん枝分かれしながらも、つながっている。根っこにあるものが全く同じで、つながっている。私は代表者の形をとっているが、私自身は南部ユースプラザで活動している。K2 のみんなとつながりながら、1 個の組織の中で役割を分担しているだけです」と述べ、さらに、K2 のそれぞれの活動がいかに有機的につながっているかを具体的に例示する。

「ぼによ+」には、6 名のスタッフはいるが、そこに K2 の研修生も加わって運営している。子どもに積極的に関われない研修生もいるが、子どもの方から関わっていき、どちらにとっても良い影響が見られる。ちなみに、もともと不登校・ひきこもりであった子が研修生で入り、その子たちが保育士の資格を通信とか夜間学校に通って取得し、そのまま「ぼによ+」のスタッフになった子も何人もいる。

土曜日には、「ぼによ+」の子が青少年の地域活動拠点である「イソカツ」に遊びに行き、中学生からお話をしてもらっている。施設長の藤本ゆく子氏は「そこで年長の中学生などの将来の姿がみえるので良い。違う年齢の子どもたちが繋がっているのはすばらしいことだ」と言う。

「ぼによ+」の月謝は 2 万 2000 円で、時間外には延長保育料がいる。現在は一応夜 8 時までとしているが、東北地震の時など特別に遅くなる場合には、それに対応している。それができるのは、近くに K2 のスタッフメンバーの女子寮があり、そのメンバーが日常的に関わりをもってからである。

K2 のスタッフみんなが携帯を持ち、Slack を使ってタイムリーな情報を共有しているので、その場で「●●ちゃんが怪我しました」というと、就労移行支援事業所 Hata Labo などに看護師



写真3 「ほによ+プラス」を説明する藤本ゆく子施設長



写真4 「イノサク」内のくつろぎの場



写真5 ヒューマンフェローシップ代表理事の坂本牧裕氏と事務局の金伽耶氏



写真6 にこまるソーシャル・ファーム責任者佐藤昌英氏を囲んで

がいたので、直ぐに駆け付けてくれたり、送った写真を見て「それだったら大丈夫だ」とか、「病院にすぐ連れて行った方がよい」とか指示してくれたりする。

こうした各事業間の有機的なつながりは、K2視察の際にも随所に見られた。たとえば、NPO法人ヒューマンフェローシップの代表理事の坂本牧裕氏によると、共同生活や就農体験を通じて生活リズムと働く力を身につけるための「長期合宿型就農プログラム」を実施しているが、農業指導はK2の「家族の会」のメンバーが行っている。その「にこまるソーシャル・ファーム」で収穫された野菜は無人販売するほか、「250にこまる食堂」「お好み焼きころんぶす」「パン屋のオヤジ」などで使われたりしている。また、そのファームの合宿所には、「250にこまる食堂」から昼食が配達され、また夕食はセントラルである「アロハキッチン」から届けられている。

ちなみに、このソーシャル・ファームやそこでの共同生活の様子を説明された責任者の佐藤昌英氏は、元はK2の合宿プログラム（自立塾）の参加者で、「ここに来たのは両親の考えが大きかった。自分の場合は、ひきこもりではなく、東京の大学に進学したが辞めて、何もしないでぶ

らぶらしていた。親に『将来的に面倒を見れないので、ここに来るか、それとも、一切面倒見ないから自宅を出て好きにするか、どちらかを選べ』と言われた。いきなり家を出て生活できないので、最初は6カ月だけここで我慢しようと思って来た。ところがもう12年もここに居る。このファームの責任者として就職した」と語る。

2. K2 インターナショナルグループの活動とその特色

2-1 K2 インターナショナルグループの活動指針

活動の3本柱

金森氏は、K2の活動には重要な3本柱があるという。第1番目の柱は、働くための前提となる安定した生活・住まいの保証である。活動当初からK2ではずっと共に暮らすことを重視し、現在は子どもの状況や年齢によって、いろんな種類の住まいを提供している。

第2の柱は働ける場づくりである。不登校の子どもから壮年期の方の働く場の創出、団体としての経営基盤を確保するために、飲食店の事業を大事にしている。

3番目は循環型コミュニティづくりである。支援されるばかりではなく、支援する側に若者になることを目標にする。地域や社会のために彼らに役割があることは、彼らのその後の人生を考えた上でもすごく重要である。自立し就職したとしても、それぞれが持っている本質的な生きづらさが変わるものではない。結局、彼らの個性やしんどさを理解して認め合う仲間の存在が困難を乗り越えるための原動力になる。そのために、包括的な支援となるコミュニティづくりが必要である。「わかりづらい生きづらさ」を共通してもつ人たちが共感し助け合う「共感のコミュニティづくり」を目指している。

K2の主な活動拠点は、横浜市の磯子区根岸、横浜駅から電車で10分程度の便利なところにある。ここに基本的な事業が集中している。この周辺に100人以上のスタッフと生徒が住んでいる。そこに生活の場も職場も居場所もあり、友人もいる。ある種の煩わしさや同調圧力とかが付きまとう従来型の「深く・強く・狭いコミュニティ」でなく、緩やかで浅いが確実につながっているコミュニティをこの地域でつくりあげている。

金森氏は「日本社会では、経済発展する時に、地縁や血縁を蹴っ飛ばして社縁を重視してきた。しかし現在はその社縁も崩れている。今さらみんなは地縁・地元に戻れない。だから既存のコミュニティの中に新たな共感のコミュニティを作るしかないのだ」と指摘する。

K2の5大特徴

さらに金森氏は、K2で大事にしていることは、「J・共・食・笑・イ」だと言う。「J」はJapanese Gospel Churchのこと、「共」は共同生活、「食」は食事で、「笑」は笑い、「イ」はイベントを指し、これを5大特徴と位置づけている。

僕はニュージーランドで、現地の教会に行っていたが、そのうちスタッフや子どもたちも行くようになり、参加者が増えた。牧師さんから自分たちで教会を立ち上げたらどうだと言われ、Japanese Gospel Church (JGC) をつくった。元生徒がオーストラリアや日本の神学校に行き、現在は JGC の主任牧師として大活躍しています。実は横浜にも教会を1つ、教会墓地も作りました。クリスチャンじゃない人も入っている墓地。K2 の理念根本は「K2 のメンバーは、クリスチャンであろうとなかろうと神の共働者である。誰も排除せず、善悪で判断せず、力を尽くし、心を尽くし、隣人となる努力をする。そして主が働かれるのを待つのである。栄光在主」という、キリスト教主義的なものですが、僕はクリスチャンの布教活動のために K2 の活動しているわけでない。

2 番目の共同生活ですが、もともとヨット航海がスタートで、みんなで一緒に暮らすことがどれだけ重要であるかを経験した。ヨット航海の濃密な関係を陸においてもやろうということで、共同生活を始めた。3 番目の食事と関連するけど、僕らの方法論の共同生活では、もう食事が全て。無人島暮らしの中で、朝から晩まで「食うこと」を考えていたことに気づいた。おいしい・楽しい・栄養のあるものを、みんなと一緒に作ることは実はすごく大事なんだ。どうせ食べるのだったら、それをビジネスにしてしまおうぜっていうことで、食をビジネス化していった。お好み焼きレストランをつくり、たこ焼きの店やパン屋さんもつくった。

4 番目の笑いですが、僕はいつも「説教しないで笑わせろ」「笑顔の写真を撮ったやつが一番価値ある」と言っています。うちに来る子たちで笑って生活していた子は1人もいないわけですよ。基本的にいくら元気に見えても、笑わない生活から来た子たちです。その子たちと一緒に輪の中で笑うことを最大限に重視しています。

最後のイベントは、ミュージカル・夏祭り・クリスマスフェスタなど、要するに年中行事的なことを自分たちで主体性をもってやることを大事しています。子どもたちの1つの特徴は、いつもお膳立てされ、何かをしてもらう側にいることがすごく多いわけですね。だからその子たちに、「君たちが楽しませてもらうんじゃなくて、君たちは楽しませる側にいきなさい」「笑う側じゃなくて、笑わす側に、与える側に行こうよ」と言っている。みんな何かする時はちゃんとお金ももらえばいい。ミュージカル、いろんなコント、縁日もやる。いろんな面白いことを企画してやっていくのが特徴です。

2-2 民間組織としての自立性・独自性の追求

K2 の活動では、「市の業務の下請け」でない独自性が追求されている。金森氏は、「自分たちが堅持しているところは『民間の』」というところで、行政ができないことをしていきたい。僕が日本に帰ってきた時、タイミングが凄く良くて、横浜市では民間と共同してやっていこうという姿勢が打ち出されてきた時期であった。そこで、横浜市と協力してやってきたが、しかし僕は

『横浜市の単なる下請けは絶対にしない』という信念で活動をしてきた」と言う。その象徴的な出来事は、学童保育「ぼによ」の完全自主事業化である。

学童保育「ぼによ」の完全自主事業化

過去に「ぼによ」は横浜市から助成金をもらっていた。そのために事業報告書の提出が義務付けられ、開所時間や収容人数に対する面積の確保などの制限も設けられていた。報告書の作成が大変で、それにスタッフが手を取られ、子どもと実際に関わる時間が減ってしまった。子どもの顔を見ないで、報告書を一生懸命に書くスタッフも現れた。

その上、預かる時間を21時から18時に切り上げなければならなくなる。助成金をもらうために、支援の質を落とすのに疑問が生じる。さらに大きな問題は「ぼによ」に子どもを預ける親との関係であったと、渡辺氏はその状況を次のように語る。

助成事業である以上、行政が親との間に介在し、親からのクレームは行政に来る。親御さんと私たちの思っている（子育ての）理念は違っていて、例えば、子どもは喧嘩もするし、怪我をするという前提を理解していただいていると思っていたが、中にはそれを納得できない「どうしてくれるんだ」という親御さんが出てくる。あと「こんな危険な遊びをさせるな」とか、いろいろと苦情が行政に寄せられる。

学校で一時期子どもたちのチャンバラ遊びが禁じられていた。他の子を紙とかで叩いたりして、いじめに発展するっというので、禁止になった。私たちは、禁止するのではなく、そこから何を学ぶかの方がすごく大事だと考えていた。学校ではおとなしい子が、「ぼによ」では生き生きとして走り回って遊んでいる。行政の人がこれを見て、「学校でも同じ振る舞いをしてしまうんじゃないか」と言う。スタッフも行政から批判されないように自主規制をし始める。

金森氏は「こうした状況はよくない」と判断し、横浜市の補助事業から自主事業に切りかえる。行政から給付されていた800万円は大きな金額だったので、どうやって自主事業を成り立たせるか、内部でかなりの議論をした。私たちが「ぼによ+」「くすくす」を視察した時、施設長の藤本氏は自主事業にしたメリットを次のように述べる。

補助事業の時はいろいろと制限があり、親の理解を得ることが難しいこともあった。今は自主事業となり、いろんなことが可能となった。それがメリットだ。緊急時に「ぼによ+」で24時間保育ができるのは、近くに女子寮があることが関係しているが、行政が関わるとできない。親には「ぼによ」の理念を理解した上で利用してもらいたいのので、また、入所してから問題が発生するのを回避するために、入会時に面談をさせていただいている。こちら

の趣旨とあわない方は断っている。ここには、何も問題のない子もいるが、問題を抱えている子も入所している。ここを必要とされている方を優先し、親が就労していなくても入所できる。

行政の補助事業では、このように利用する親の選定ができない。私たちは、保護者との関係づくりをすごく大事にしています。ここにいる子たちは、もう言ったら親戚とか、家族っていうイメージです。いとこなどいろいろな人が集まった時に、喧嘩しても、親同士がつながっていれば、問題にならない。今そのような関係ができています。私としては本当にうれしい限りです。

完全自主事業化した時に、「学校でもない、家庭でもない、自分が自分らしく過ごすことができ、それが認められる場が必要」「放課後にこそドラマがある」という想いをこめて、名称を「放課後ドラマぽにょ+」に変更する。「くすくす」は今も補助事業であり、藤本氏は「スタッフを雇用するために資金が必要であり、そのバランスが大切」と語る。

横浜市との協力関係

事務局の金氏は、対象者ありきで事業を始めることが K2 の方法であるが、行政が求める事業に K2 のやりたいことや目標を合致させてきた事業も結構あると言う。青少年の地域活動拠点の金沢区の「カナカツ」・磯子区の「イソカツ」は、K2 から始めたのではなくて、横浜市の補助事業としてスタートした。その事業を実施していく中で得た K2 の知見を行政にフィードバックして、その地域の事業目標も修正していってもらえるような、現場と行政のやりとりをたえず繰り返してきている。

一方、K2 の先駆的取り組みを横浜市が取り入れたものもある。K2 は、合宿型の支援プログラムを設立当初より続けて行ない、共同生活が若者支援の方法論として有効であるとずっと言い続けてきた。国も認め「若者自立塾」を開始したが、事業仕分け見直しの際に廃止になった。しかし横浜市は、補助事業として認め、「よこはま型若者自立塾」を独自に継続している。

このようにして、K2 は民間組織としての自立性・独自性を保ちながら、行政と協力しながら支援活動を行っている。

2-3 家族との緊密なつながり

K2 では、「つながること」を非常に大切にしている。金森氏は「僕らは『つながり』さえ作ることができれば、何とかなる、支援ができると思っている。親のあなたが K2 とつながることが大切と言っている。『つなげよう、つながろう』である。自分の子どもが発達障害など問題を抱えた親がつながっていく。そして、僕たちは全部がチームだし、全部が家族。K2 では支援する側／支援される側という図式は成り立たない」と言う。

K2の家族支援には3つの意味が含まれ、1つ目はK2スタッフによる当事者家族への支援、2つ目は当事者家族間の支援、3つ目は当事者家族からのK2活動への支援である。

家族への支援

K2の活動がもともと受益者負担を基本にした支援ということもあって、保護者支援にずっと力を入れてきている。金森氏は「親の気持ち、親に対する支援にいち早く注目した組織だ」と唱え、以下のように説明する。

不登校の病は、一番自分の大事な人・近い人を攻撃することにある。今は行政から紹介されて子どもがここに来るケースもありますが、僕の活動の始まりは親御さんの熱い思いで、その中で子どもたちを託され見てきた。だからすごく親との関わりが強い。自ずとその親御さんの思いみたいなものを負っている。K2のプログラムに参加した若者は、必ずその家族もK2とつながっていて、顔の見える関係づくりをしてきた。

子どもたちに対する取り組みの中でとっても重要なのは、実は親御さんに対するサポート。家族と一緒にやるんだ、まずお母さんにつながるんだ、お父さんにつながるんだと、家族とつながることを優先してきた。子どもとつながらないままに、何年間もずっと家族の会に参加してきた親御さんたちが沢山います。子どもがとくに成長した後でも、家族の会としてつながっている親御さんもおられます。

僕は子どもらに「K2に連れて来られたこと自体、親に深い愛情がある証拠だよ」と言い、親には「K2に来たら、親自身が楽しいことをして、子どものことを忘れよう」と言っている。子どもも親が楽しんでいることを望んでいる。親に「子どもの支援をしていないよ。あんたら親の支援をしているんだ」と（冗談交じりに）言っている。

渡辺氏も「家族も子どもと同じように孤立したら救えない。家族がしっかりとどこかにつながっている必要がある。家族への支援が本人支援に欠かせない」と言い、「よこはま南部ユースプラザ」（略称「なんぶら」）の保護者会に訪れる親の様子を語る。

最初に来所された時、お母さんたちは孤立し落ち込み、「どうして、うちの子がこんなことに？これからどうしよう」と訴える。ほとんどのお母さんは、不登校やひきこもりになった原因は自分の子育てに問題があったからと思っている。それは、子育てについて常に責められてきた体験があるから。だからまず、お母さんをねぎらい、励まし、「お母さんが自分を責めてもよくはないので、まずは笑いましょう」「いろんな情報を取りましょう」と言って、笑うことから始め、必要な情報を提供していく。

何年も引きこもっていて、今も「なんぶら」には本人は来ず、保護者の方だけが来ている

ケースもあります。保護者がつながっていることがすごく大事なんです。何回か来られていると、次第に保護者の顔が明るくなり、よく笑うようになれる。

家族同士の交流・支援

このように K2 では、家族自身が元気になることが課題解決の近道であると考え、スタッフによる家族への支援を土台に活動しているが、さらに、親同士の交流も重視している。家族同士が親睦を深めていくことで、親が自分の子どもに対して客観的な視点を持ち、いろんな情報を取得してピアカウンセリングの効果が得られる。

たとえば「なんぷら」では、保護者交流会が毎月第4土曜日（15時～16時半）に開かれ、始めにそれぞれが自己紹介し、渡辺氏が少しトピックを話し、その後、それぞれの年齢や課題で小グループに分け、親同士が話す場を設けている。渡辺氏は「ひきこもりの子どもを抱える家族同士つながることが大切で、本人がまだ家から全く外出できなくても、その家族が他の家族の悩みに共感したり、また、自分の悩みを聴いてもらったりする。私たちの働きかけだけでは、なかなか親御さんの殻は破れないです。でも、同じ立場の親御さんの話を経験談として聴くことで理解も深まり、『うちの子、障害とか全然関係ないんで』と言っていた方が、2年後には障害福祉手帳を取っていたりする。そして、この「なんぷら」の保護者交流会から、K2 家族の会やピアサポートカフェにもつながっていく人もいます」と話す。

この「K2 家族の会」は子どもを K2 に預けている人たちが自発的につくったもので、K2 から独立した組織である（1991年に第1回家族会開催される）。以前は3カ月に1回だった会合を、今は毎月開いている。子どもの年齢が上がってくると、お父さんが出てくる率が高くなる。定年退職して、「今まで私（お母さん）が参加してきたから、もうこの後はお父さんやって！」みたいな形で、お父さんの参加が多くなる。

「家族の会」の活動は非常に活発で、この会のメンバーたちは K2 の活動を直接的に支援する仕掛け・組織もつくる。

家族による K2 活動への支援

「家族の会」の発案で K2 の活動を後方で支援するために設立された「財団法人若者自立就労支援協会」では、にこまるプロジェクトや K2 グループの各団体への活動費助成を行ったり、生活困窮する訓練生の経済的負担を軽減するための奨学金制度を開設する。一方、「株式会社 K2 ファミリー」は起業支援組織で、リース業者のような業務をしている。キッチンカーでたこ焼きを売るというビジネスを展開したい時には、車を貸して支援した。

また、「家族の会」の中に複数の部会があり、ソーシャル・ファームへの農業指導・手伝い、壊れたものの修繕、会報誌発行などいろいろ分担し、親同士で楽しみながら K2 の活動を支援している。

「家族の会」の語録の中で、貢献の仕方に関して「作るか・売るか・買うか」というフレーズがある。「作る」というのは、「一緒におそうざいを作る」「一緒にお好みを焼く」「一緒に畑をする」など、一緒に作業することを指す。しかし、そこにどうしても参加できない、時間的に無理な人がある。そのような人は「作らなくてもいいから、売ってください」と言う。例えば自分の知り合いにそれを売ってもいいし、マルシェやうめえもん市で一緒に売ることができる。そして作る・売ることができない人は「買う」。たとえば遠方に住む人は作る・売ることができないけれども、買うことはできるだろうと。

このように「家族の会」には、K2 活動の後方支援への熱意に満ちあふれた人たちが大勢いる。一方、K2 の組織にも、親の協力を積極的に受け入れようとする姿勢がある。

たとえば、「ぽにょ+」には「ぽにょペアレンツ・アクションクラブ」(PPA) がある。お金だけでなくお菓子や文房具などの寄付や、絵本の読み聞かせができる親にサポーターとして協力してもらっている。さらには、親自体が K2 の仕事を手伝う「ママコーチ」というシステムもある。ただしそれには条件が設けられ、「自分の子どもの世話は絶対にしない。もっぱら他人の子の世話をする」ことを基本に置いている。

3. 日本の次世代育成支援の現状

3-1 欧州と比較した日本の特徴

日本の青少年支援の特徴は、第 1 に、総じてターゲット志向が強く、子ども・若者のニーズを個人レベルでとらえ、相談・ガイダンス型で個別に対応する支援手法を基本とする。第 2 に、自立の経済的側面へ重点が置かれ、地域若者サポートステーションなどのように、就労支援が中心となっている。第 3 に、文化への接近が多くの場合個々の家庭の財力に委ねられている。一方、欧州の特徴は、第 1 に、若者の自立と社会参加を促し支える社会環境創りに公的責任があると考えられ、若者全体が育つ社会環境への取り組みに重点が置かれ、支援がユニバーサル的である。第 2 に、社会的排除からの回復に向けて、やり直しを支える社会環境づくりを重視する。第 3 に、多様な文化に触れる機会を、個人属性・家庭環境によって左右されずに平等に保障するために、ユース・ワークの制度化が国や自治体レベルが進められている（生田周二・帆足哲哉 2020、平塚眞樹 2019）。

ユースワークとは、社会における若者の成長・自立・社会的包摂を援助する取り組みである。青少年期とは自分の生まれ落ちた環境・関係から抜け出して、自我形成・仲間づくり・試行錯誤の重要な時期であり、みずから自由に主体的に関わることができる場が必要と考えられ、欧州では各地にユースセンターが開設されている。ヘルシンキなどでは、ユースセンターが中学校区に 1 カ所はある（平塚眞樹 2019）。

なおドイツでは、青少年育成は家庭・学校とは異なる独自の「第三の領域」としての役割を有

すると考えられている。その養育支援には①幼年教育ならびに保育所・幼稚園などの児童昼間施設、②ユースワーク、③ユースソーシャルワーク、④施設入所を含めた困難を抱える家庭と子どもに対する「訓育への援助」、の4領域がある。①と②は資格要件を満たせば基本的に誰もがアクセスできるユニバーサル・サービスで、③と④は困難や課題を抱える対象者へのターゲット・サービスとしてある。またドイツでは、「社会教育」が家庭・学校とならぶ「独自の第三の訓育・陶冶・学習の制度」として重視され、「同伴」「助言」「受容」などの社会教育的支援により、自己の生活・行動の振り返りと自己決定を促すことが奨励されている（生田周二・帆足哲哉 2020）。

3-2 K2の活動の総括

私たち研究チームでは、子ども・若者支援において日本でも①ユニバーサルな側面の強化、②家庭・学校とは異なる独自の“第三の領域”での支援の提供、③「保護」「養育」といった社会福祉的援助だけでなく、同伴・助言・受容などの技法を含む「社会教育的支援」の視点も不可欠と考えている。K2では、若者支援政策の効果を上げるために本人を取り巻く家族・環境を含めて生活を支援していくことが重要であるという認識のもとで、①働く場の創出、②住まいの提供、③地域コミュニティづくり、④家族支援等に力を入れて活動している。

認定「NPO 法人コロンブスアカデミー」の活動では、子育て期から学齢期、思春期、青年期までの途切れのない支援の形を模索しながら、子どもや若者が自分らしく生き生きと暮らせる社会的環境作りが目指されている。「放課後ドラマぽによ+」を学校（教育）でもなく、家庭（しつけ）でもない、「第3の育ちの場」と位置づけ、「おもしろい個を育てる！」をテーマに、子どもたち一人一人の個性に注目して、放課後の遊び、学び、生活をサポートしている。「イソカツ」「カナカツ」の青少年の地域活動拠点では、子どもたち自身が気軽につどう場として運営され、中学・高校生に仲間や異世代と交流する機会が提供され、地域資源を活用した多彩な社会参加プログラムが展開されている。地域の若者と家族のための相談ステーションである「よこはま南部ユースプラザ」でも、若者が具体的に一步を踏み出すために、様々なイベントを企画し、同伴・助言・受容などの社会教育的技法を駆使しながら、自信を取り戻す手助けがされている。

以上のように「コロンブスアカデミー」では、「ユニバーサル」「ユースワーク」「社会教育的方法」から援助活動を実践されており、私たちが追求する次世代育成支援の方向性と一致していた。

3-3 次世代育成のための国および行政の取り組み

「子供・若者育成支援推進大綱」

日本政府は、平成21年（2009年）に「子ども・若者育成支援法」を制定し、そこで「子ども・若者育成支援施策の推進を図るための大綱」を作成し、「子ども・若者の健やかな成長に資

する良好な社会環境の整備に関する事項」について定めなければならないとし、日本でも青少年の健やかな成長のための「社会環境整備」に関心が向けられてきている。

平成 22 年（2010 年）の「子ども・若者ビジョン」大綱では、青少年のための「居場所づくり」を課題にあげ、「中学生や高校生が、放課後、安全に楽しく過ごせる居場所をつくります。集まった中高生が地域コミュニティに参加することを支援します」と謳う。平成 28 年（2016 年）に策定した「子供・若者育成支援推進大綱」では、重点的に取り組む課題の 3 番目に「子供・若者の成長のための社会環境の整備」が位置づけられ、「全ての就学児童が放課後等を安全に安心して過ごし、地域住民の参画を得て体験・交流活動を行う活動拠点の充実を図る。また、子供・若者が、家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会性や豊かな人間性を育むことができるよう、地域等における各種の体験・交流活動の機会の充実を図る」とされた。

さらに令和 3 年（2021 年）の「大綱」では、「家庭、学校、地域等が、子供・若者の成長の場として、安心・安全な居場所として、Well-being の観点からより良い環境となるよう、社会全体、地域全体で子供・若者を育てる機運を高め、ネットワークを整え、活動を促進する」とし、「全ての子供・若者が、家庭や学校とは異なる対人関係の中で社会性や豊かな人間性を育んだり、困難に直面したときには支援を求めたりすることができるような居場所（サードプレイス）を増やす」と明記される（内閣府 HP）。

このように大綱では、個別の問題を抱える青少年への支援（ターゲット・サービス）だけでなく、一般の青少年を対象にした「居場所づくり」などの社会環境整備（ユニバーサル・サービス）も視野に入れた対策も列記され、地方自治体でも、青少年を取り巻く環境整備・居場所づくりに関心が向けられるようになってきている。放課後の子どもたちの居場所づくりとして、安全で安心して自由に遊ぶことができるように、青少年育成課などが市内各小学校の運動場を借りて児童に開放する「フリースペース」を実施する市町村も増えている。また青少年同士の交流や情報提供のための「青少年センター」「ユース交流センター」など、青少年活動支援の施設をオープンさせた市もある。そこで私たちは、K2 の活動拠点である横浜市での実際の取り組み状況についてヒアリングを行った。

横浜市の青少年育成事業

横浜市は、政令指定都市で、全国の市町村で人口が最も多く、18 の行政区がある。「子ども・若者育成支援推進法」制定（2009 年）の以前から、国の事業に先駆けて「青少年相談センター」を 1963 年に、「よこはま若者サポートステーション」を 2006 年、「地域ユースプラザ」を 2007 年に設置し、「全国には例を見ない様々な施策や事業」（青少年育成課 HP）を展開している。

横浜市では青少年育成事業は「青少年自立支援」と「青少年健全育成」の 2 つに大別され、自立支援では「青少年相談センター」を中心に、「地域ユースプラザ」と「地域若者サポートステーション」が有機的に連携するという独自の方式が採用されている。

「青少年相談センター」は、15歳から39歳の若者を対象とした総合相談の施設で、不登校・ひきこもりなどの課題を抱える青少年の電話や来所による相談、家庭への訪問相談支援、グループ活動などを通じて、社会参加にむけた継続的な支援が行われている。「地域ユースプラザ」は、「青少年相談センター」の支所的存在で、東・西・南・北の4カ所に設置され、18区をカバーする。地域の青少年の総合相談窓口で、自立に向けた居場所の運営も行ない、地域住民とつなぐ機能も有し、地域に根ざした支援が目指されている。厚生労働省委託事業である「地域若者サポートステーション」(3カ所)は、就労に向けた包括的・継続的な支援を実施することで、社会的自立・職業的自立を図ることを目的とする機関で、就労に特化した機能をもつ。

3機関の違いを利用層から見ると、「地域若者サポートステーション」は就労を目指す若者が行く場所である。「地域ユースプラザ」は、社会とのつながりを再開させていく、他者との交友を深めたり、社会体験を希望する若者を対象としている。そこでは、居場所機能が果たされ、サークル活動も行われ、利用は登録制になっている。そして、本人がひきこもり状態で家族へ継続的な支援する場合などは、「青少年相談センター」で対応している。ちなみに、「青少年自立支援」の中には、前述したように、国は廃止したが横浜市が独自に継続している「よこはま型若者自立塾」事業も含まれている。

一方、「青少年健全育成」事業に、「青少年の地域活動拠点づくり」が含まれ、K2の活動で紹介した「イソカツ」(磯子区)、「カナカツ」(金沢区)の他に、「あおぼコミュニティ・テラス」(青葉区)、「フレンズ☆SAKAE」(栄区)、「つづき MY プラザ」(都筑区)、「ハッピースクエア」(保土ヶ谷区)、「M-base」(南区)の合計7つの区に青少年の地域活動拠点が設置されている。

この「地域活動拠点づくり」事業は、不登校やひきこもりなど課題を抱える青少年を焦点にあてたものでなく、地域に住む全ての中高生の健全育成のために、横浜市が独自に旗を振って開始されたものである。18区の全部に設置される予定であったが、予算的な課題から、増設は進んでいない。

青少年育成課長の梶原敦氏は、「予算のウエートの置き方がどうしても自立支援に寄ってしまっている。生活に苦しかったり、虐待とか、不就労とか、養育支援・自立支援の必要な子どもたちにもどうしても目がいってしまい、そっちにお金も人も向きがちになる。それでも、困難な課題を抱える状況になる前の段階の、いわゆる健全育成といいますか、ユニバーサルな支援にももっとお金と人を付けるべきなんです。健全育成の部分が縮小してしまうと、自立支援の必要な子どもが増えていく。いちごっこになってしまう」と、健全育成事業の拡充を訴える。

* * *

日本での青少年支援では、ターゲットという視点が強く、就労に重点を置きがちである。しかしながら今後は、全体的な若者へのユニバーサルな支援、社会環境を変えていくユースワーク

に力を注いでいく必要があり、それが可能になるような予算的措置も講じていくべきであろう。

謝辞

この度の K2 インターナショナルグループの視察調査および横浜市こども青少年局育成課のヒアリングにおいて丁寧にお応えくださり、さらに書いた原稿に目を通して適切なアドバイスをしていただいた皆さまに対し、心よりお礼を申し上げます。

註

- (1) 文部科学省の科学研究費助成は、研究課題名『多様性社会にみる次世代の包括性とエンパワメント－スウェーデンとドイツの実践』の基盤研究（B）で、2021 年度～2025 年度、課題番号 21H00769 のものである。研究代表は高橋美恵子、研究分担者は善積京子・斧出節子・松田智子・釜野さおりで構成されている。

参考文献

- 生田周二・帆足哲哉、2020「子ども・若者支援における『第三領域』と『社会教育的支援』概念に関する研究－日本とドイツにおける議論を中心に」、『次世代教育養成センター研究紀要』第 6 巻、pp.15-23 頁。
- 平塚真樹、2019「若者と居場所をつくる－日欧のユースワークの現場から」、愛知県立大学・生涯発達研究所『生涯発達研究』第 11 号、pp.25-35。

ウェブサイト

K2 インターナショナルグループ

<https://k2-inter.com/>（最終閲覧日：2022 年 12 月 5 日）

内閣府 HP「子供・若者育成支援施策の総合的推進」

<https://www8.cao.go.jp/youth/wakugumi.html>（最終閲覧日：2022 年 12 月 1 日）

横浜市こども青少年局青少年育成課

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/ikusei/>（最終閲覧日：2022 年 12 月 5 日）

2023 年 1 月 6 日受理